

県内景気は内需に持ち直す動きが みられ、緩やかに回復



神奈川県内景気

- 輸出については、財輸出の回復が足踏み。インバウンド消費は好調も、増勢は鈍化傾向。
- 県内企業の設備投資は堅調な計画を維持。特に、研究開発投資は前年度比で加速する見込み。また、企業の価格転嫁意欲も衰えず。
- 10月も実質賃金（家計の購買力）は前年割れ。ただ、名目所定内給与の上昇基調は継続。
- 11月の個人消費は、財消費に持ち直しの動き。衣料品販売の増加や地元球団の優勝セールが、百貨店・スーパーの販売額を押し上げたとみられる。他方、サービス消費は、引き続き横ばい圏内で推移した。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

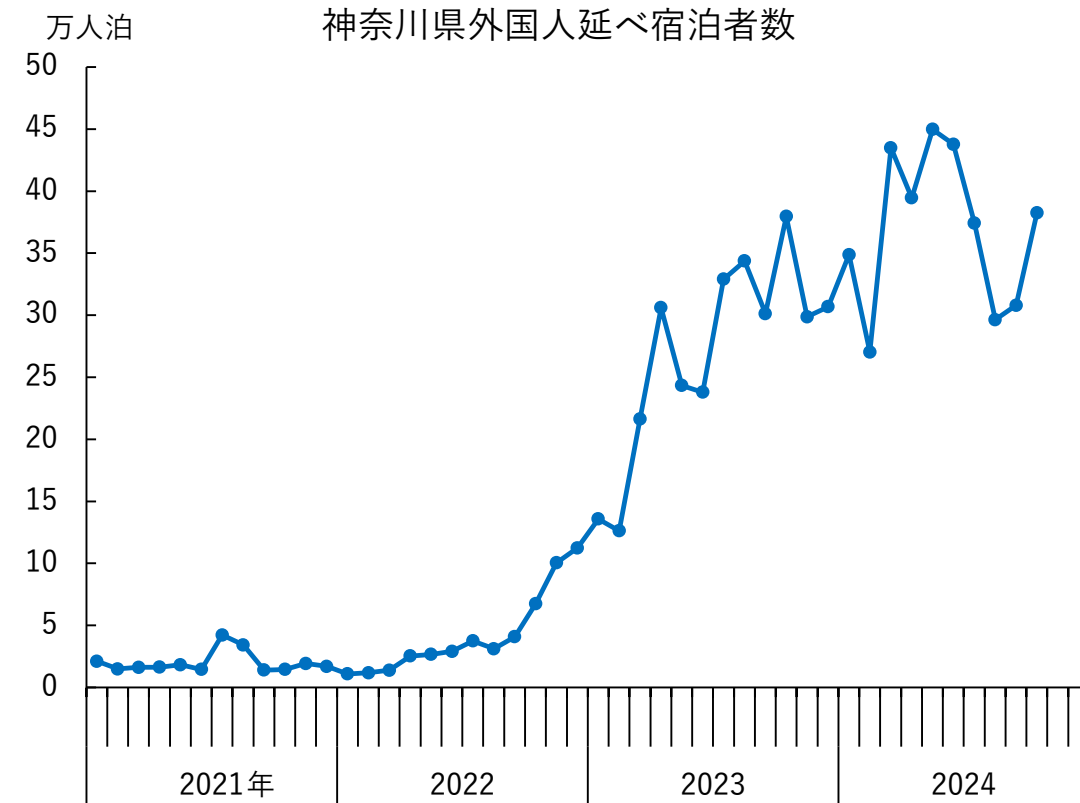
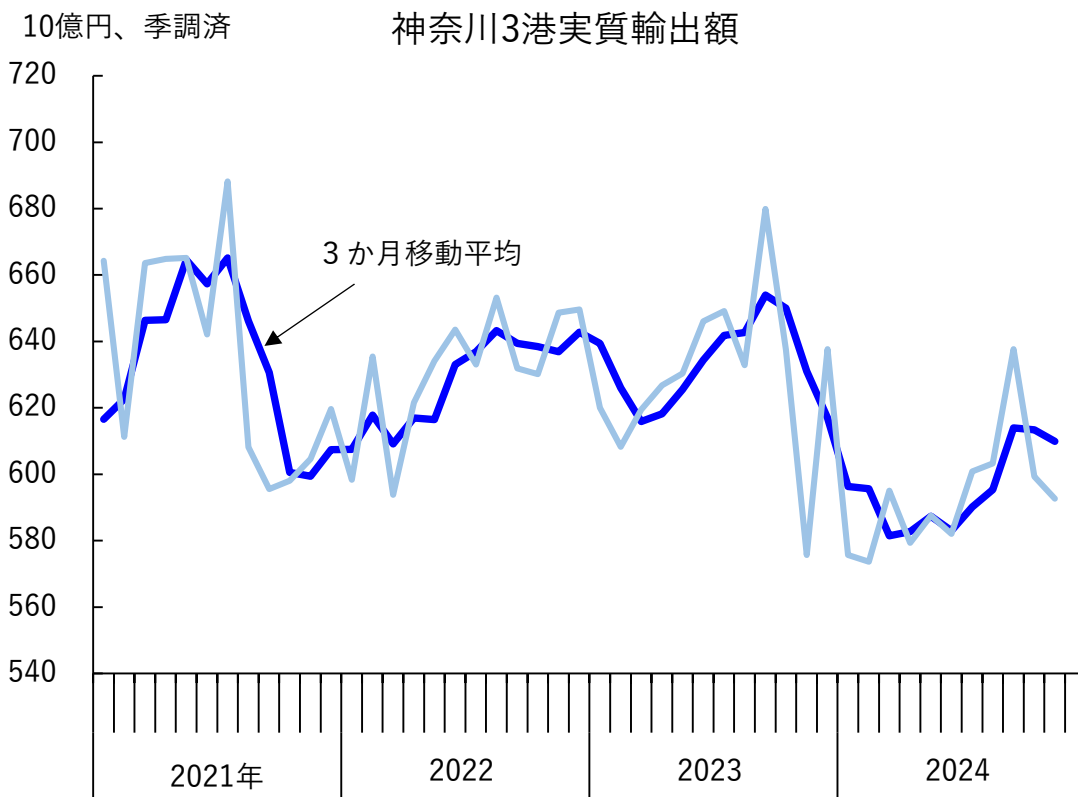


浜銀総合研究所



- 財の輸出については回復が足踏みした。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の11月の実質（≡数量ベース）輸出は2か月連続で減少した。財別（3か月移動平均）では、3港に占める割合の大きい一般機械が再び弱い動きとなっている。このところ、建設用・鉱山用機械の減少が目立っている。
- 一方、インバウンド消費は好調だった模様である。10月の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍前の2019年同月比+21.1%となった（※）。もっとも、このところ増勢は鈍化傾向にある。

※2024年10月の値は推計誤差が大きいことに注意が必要。



注:季節調整は当社で施した。

出所:財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

注:2024年1、2、5、7、8、9、10月の値は誤差が大きいことに注意が必要。

出所:観光庁「宿泊旅行統計」

- 日本銀行横浜支店の「短観（2024年12月調査、神奈川県分）」によると、県内企業（全産業）の2024年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除くベース）は前年比+9.9%となった。前年同月調査時点の23年度計画を下回ったものの、堅調な計画を維持した。また、研究開発投資は前年同月調査時を上回っており、前年度比で加速する見通しである。
- 企業業績に影響を与える仕入価格や販売価格の動向についてみると、仕入価格判断DIは、製造業と非製造業ともに高止まりしている。また、販売価格判断DIは製造業で高水準を維持したほか、非製造業は12月調査で上昇しており、企業の価格転嫁の意欲は衰えていない。

設備投資計画（神奈川県）

	21年度	22年度	23年度		24年度
	実績	実績	実績	23年12月調査計画	計画
全産業	8.7	7.6	17.9	20.9	9.9
製造業	12.0	10.9	17.6	17.2	9.1
非製造業	0.1	▲ 1.6	19.2	31.9	13.2

注：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。

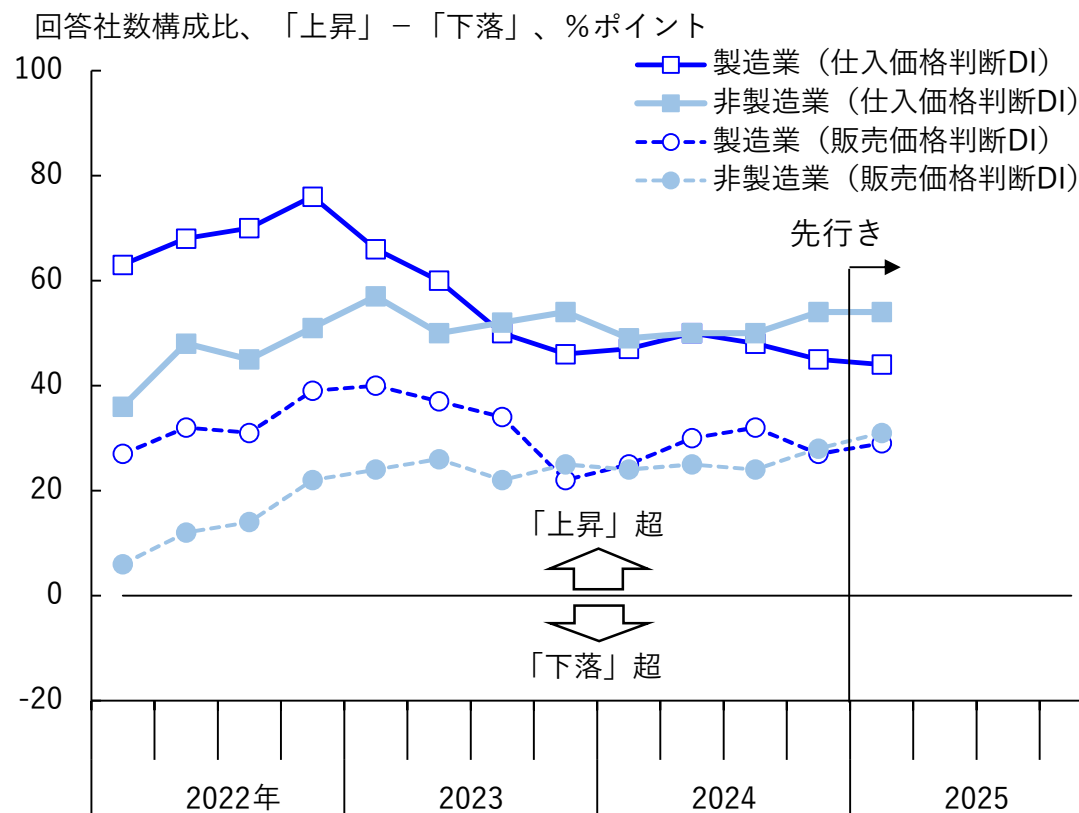
出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

研究開発投資（神奈川県）

	21年度	22年度	23年度		24年度
	実績	実績	実績	23年12月調査計画	計画
全産業	3.3	5.4	0.7	▲ 0.1	8.2
製造業	2.8	6.6	0.7	0.3	8.3
非製造業	12.0	▲ 18.1	1.6	▲ 9.1	4.4

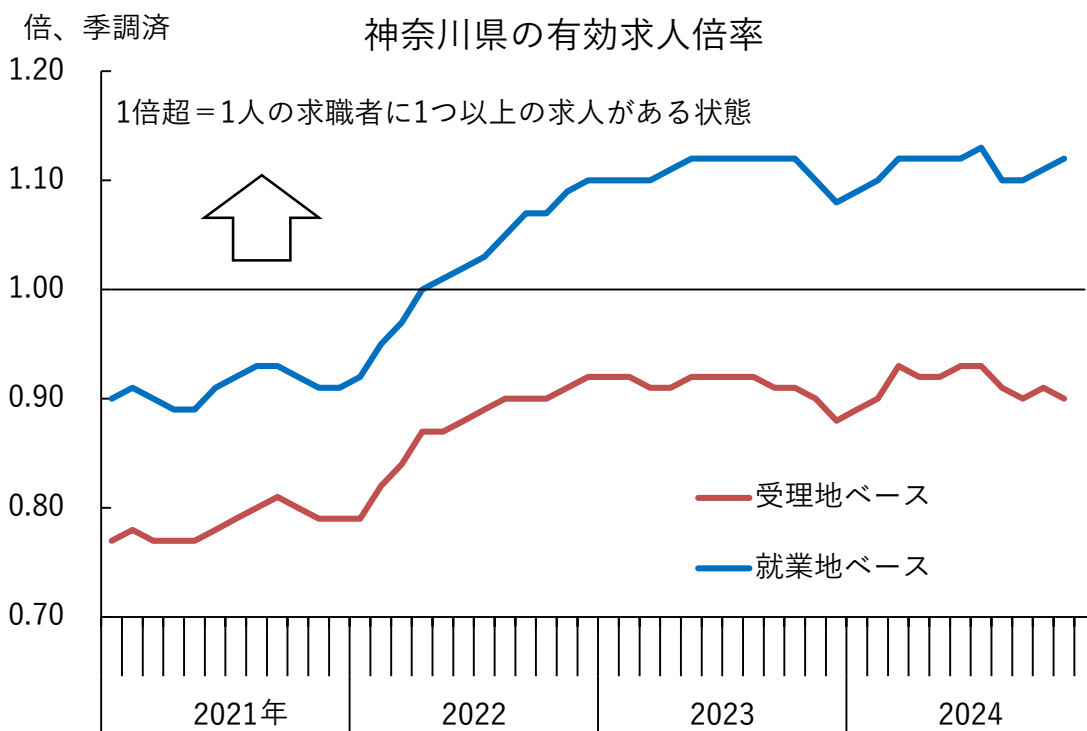
出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

仕入価格判断DIと販売価格判断DI（神奈川県）



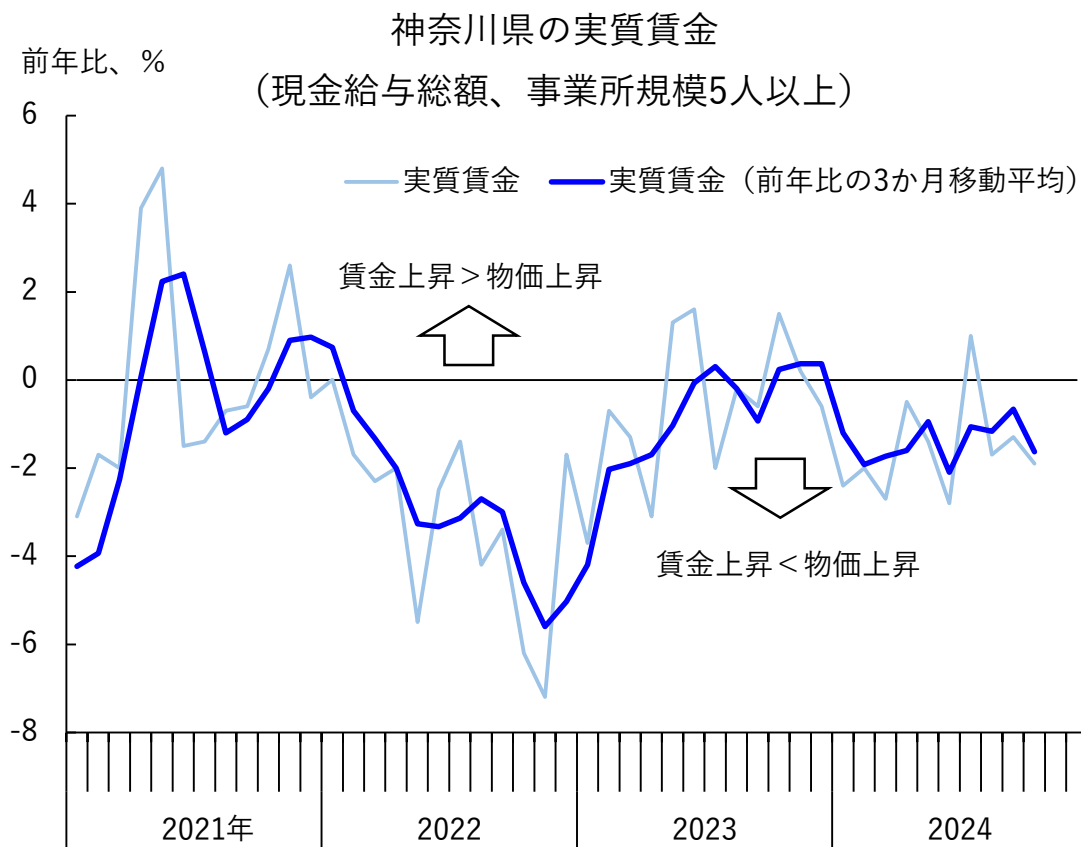
出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

- 11月も県内雇用情勢は横ばい圏内の動き。11月の神奈川県の有効求人倍率は、受理地ベースで0.90倍となり、前月比0.01ポイント低下した。ただ、県内雇用情勢の実態をより反映していると考えられる就業地ベースの有効求人倍率は1.12倍と、前月比0.01ポイント上昇した。
- 家計の購買力を示す実質賃金（事業所規模5人以上）は10月に前年比-1.9%と、3か月連続の前年割れとなった。もっとも、名目所定内給与（給与明細上の基本給に相当）をみると、事業所規模5人以上で同+1.0%、事業所規模30人以上では同+3.2%の上昇と、名目ベースでの賃金の上昇基調は変わっていない。



注：受理地ベースは、神奈川県内で受理した求人票をベースとした集計。就業地ベースは、実際に神奈川県内に就業する求人をベースとした集計。

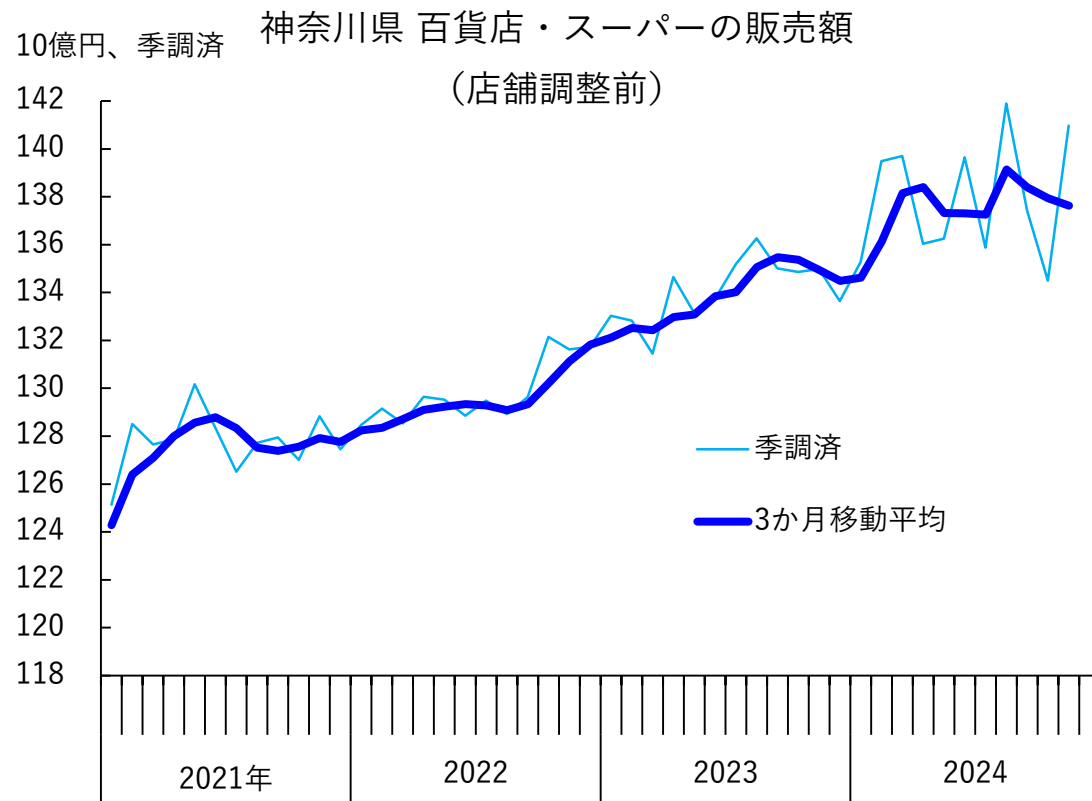
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「労働市場速報」



出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

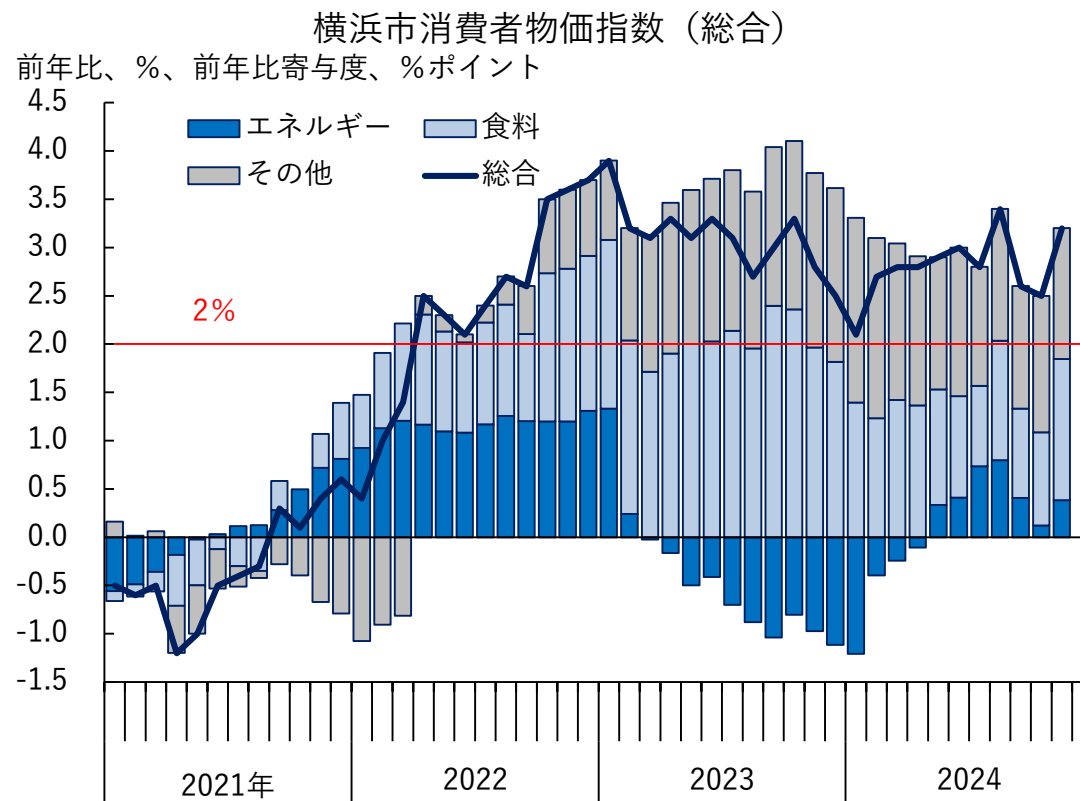


- サービス消費は横ばい圏内で推移したとみられる。11月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」の景気判断理由集では、3か月前と比較した現状判断を「やや良くなっている」とする飲食店やホテルが増えたが、物価高の影響を懸念するサービス消費関連の事業者のコメントも複数みられた。
- 一方、同調査では、気温の低下が衣料品の販売を促したことを示す小売店のコメントが複数みられた。実際、財の消費は単月では持ち直し、11月の百貨店・スーパーの販売額は前月比+4.8%となった。そのほかにも、地元球団の日本シリーズ優勝セールの効果も、販売額の押し上げに寄与したとみられる。
- 11月の横浜市の消費者物価指数（総合、前年比）は前年比+3.2%と、前月に比べて伸び率が拡大した。穀類や野菜などの価格が上昇し、食料の伸び率は大幅に拡大した。また、政府による電気代・ガス代の補助金が縮小し、エネルギーの伸び率も拡大した。



注：季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」より浜銀総研作成



注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



2025年1月9日
調査部 副主任研究員
白須光樹



調査部 研究員補
井町淳哉